

東南アジア学会第 92 回研究大会 立教大学・池袋キャンパス

12月21日(日)要旨集

桜井由躬雄先生追悼シンポジウム 「東南アジア地域研究の新地平」

9時00分 受付開始 (14号館1階)

会場：14号館2階 D201教室

第一部 バックコック研究とベトナム地域研究の進展

司会：桃木至朗(大阪大学)

9:30-9:40 趣旨説明 岩井美佐紀(神田外語大学)

9:40-10:05 報告1 17～18世紀紅河デルタにおける地方統治と村落社会
- 旧ハータイ省フンチャウ社の事例を中心に
上田新也(大阪大学)

10:05-10:15 コメント 嶋尾稔(慶應義塾大学)

10:15-10:40 報告2 仏領インドシナの植民地開発と労働力
- ナムディン省諸村落における契約クーリーの募集
高田洋子(敬愛大学)

10:40-10:50 コメント 加藤剛(京都大学名誉教授)

10:50-11:05 休憩

11:05-11:30 報告3 バックコック村総合調査からみたベトナムの農村金融問題
岡江恭史(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科・院生)

11:30-11:40 コメント 岩井美佐紀(神田外語大学)

11:40-12:30 質疑応答・総合討論

12:30-13:45 昼休み

第二部 アジア農村研究会の回顧と展望、1992～2014

司会：柳澤雅之(京都大学)

- 13:45-13:50 趣旨説明 坪井祐司(東京外国語大学)
- 13:50-14:10 報告1 原型:学生による調査実習の理念と実践
坪井祐司(東京外国語大学)
- 14:10-14:30 報告2 変化:ア農会における都市 (タイでの調査実習を中心に)
長田紀之(アジア経済研究所リサーチ・アソシエイト)
- 14:30-14:50 報告3 展望:近郊農村の変化を見る (ベトナムでの調査実習を中心に)
藤倉哲郎(東京大学)
- 14:50-15:00 休憩
- 15:00-15:10 コメント1 元参加者の立場から 1 黒田景子(鹿児島大学)
- 15:10-15:20 コメント2 元参加者の立場から 2 村井寛志(神奈川大学)
- 15:20-15:30 コメント3 スタディーツアー引率教員の立場から 内藤耕(東海大学)
- 15:30-16:10 総合討論
- 16:10-16:15 閉会の辞 東南アジア学会会長 弘末雅士(立教大学)

第 92 回東南アジア学会研究大会 桜井由躬雄先生追悼シンポジウム「東南アジア地域研究の新地平」
第 部 バックコック研究とベトナム地域研究の進展

趣旨説明 バックコック研究とベトナム地域研究の進展

岩井美佐紀（神田外語大学）

< 桜井由躬雄先生とバックコック研究 >

本セッションは、桜井由躬雄先生（以下、敬称略）を中心にベトナム、紅河デルタの一村落バックコック村（ナムディン省ヴァン県タインロイ社）での調査研究で得られた共有資産をどのように継承し、発展させていけるかを展望することを目的とする。

ドイモイ政策により、1990年代前半以降、外国人研究者へのフィールドワークが許可され、単一の村落のモノグラフを描くことが可能となった。1994年から開始されたバックコック研究の特徴は、毎年20人程度の専門分野が異なる若手研究者が参加する総合的村落研究のプロジェクトという形式をとったことである。バックコック研究では、人が集住し、人為的あるいは自然的に形成される小地域単位である村落を通して、ベトナム社会の多様性や重層性を理解することが目指された。桜井がバックコック研究において重視した方法論は、文献解読や悉皆調査結果のデータ分析とともに、家屋・田圃の実測や戸別訪問インタビューである。特に、農民の生活を生き生きと描くオーラルヒストリーは桜井の本領である。バックコック研究の膨大な情報は、これまで『百穀社通信』（2007年までに17巻発行）にまとめられた。桜井の数々の論文や著作『歴史地域学の試み バックコック』（2006）の他、バックコックで育った若手研究者による数多くの研究成果が出ている。

後年桜井の関心は、グローバル化の影響を受け大きく変貌していく純農村バックコック村ともに変化し、開発学に対しても積極的に発言した。一方で、歴史地理学・歴史情報学にも関心が拡大し、ハノイ都市史に心血を注いだ。

< 本セッションの主眼・構成 >

本セッションは主にバックコック調査チームOB、OGによって組織され、桜井の研究アプローチを踏襲する3人の研究者によって研究報告される。それぞれの報告内容は、桜井の長年のテーマであった国家と社会（そのメゾレベルも）の相互関係を理解する上で重要なメルクマールとなる3つの時期、すなわち前近代（17～18世紀）、近代（フランス植民地期）、現代（独立以降）によって構成されている。第一報告（上田新也氏）は村落の形成・再編、第二報告（高田洋子氏）は村落と労働移動、第三報告（岡江恭史氏）は村落と開発政策に焦点を当てる。

本セッションはバックコック研究を中心にしつつも、桜井の残した多方面の学問的成果を継承するという課題に応えることを主眼とする。総合討論では、多くの方々と問題意識を共有し、様々な角度から議論を深めたい。

第 92 回東南アジア学会研究大会 桜井由躬雄先生追悼シンポジウム「東南アジア地域研究の新地平」
第 部 バックコック研究とベトナム地域研究の進展

17～18 世紀紅河デルタにおける地方統治と村落社会
- 旧ハータイ省フンチャウ社の事例を中心に -

上田新也（大阪大学）

桜井由躬雄氏のベトナム村落史研究により、17～18 世紀は紅河デルタにおいて「伝統的」村落の祖型が形成される重要な画期とされてきた。桜井氏によれば紅河デルタにおいては 15 世紀に「社」とよばれる行政村が整備され、各集落は国家管理の下に置かれたものの、16 世紀の動乱を経て成立した黎鄭政権治下の紅河デルタでは国家管理が後退する一方、「社」は単なる行政単位という枠を越えた自律的社会集団へと発展していったとされている。しかし、元来は行政単位であった「社」が自律的社会集団へと変質していく過程については依然として不明な部分が多く、バックコック研究においても史料的限界から明らかにされているとは言い難い。本報告ではバックコック村の事例研究を参照しつつ、自身の調査地である旧ハータイ省フンチャウ社内の 2 集落（山村集落・花板集落）を事例として自律的村落が成立する過程を検討する。

本報告で取り上げる山村集落・花板集落の 2 集落は 1674 年から 1766 年にかけて実に一世紀近くに渡って土地紛争を繰り返しており、農業生産力の頭打ちと人口の稠密化を背景として両集落は単なる行政上の単位という枠を越えて自律的社会集団となっていたことが確認できる。このように自律化した集落の共同体性は「盤（あるいはソム）」と呼ばれる主として集落内の行政的職務を分担する近隣集団、および亭（ディン）の祭神（城隍）の祭祀を分担する「甲（ザップ）」と呼ばれる祭祀組織により支えられていた。このように集落内行政組織と祭祀組織が並存している状況は、山村・花板両集落のみならず、バックコック村とも同様である。しかし、このように亭を中心として末端行政単位と祭祀集団の一体化した地縁集団が構築されるのは、山村・花板集落の場合は 1660 年代以降と考えられる。山村・花板の両集落の各史料を見る限り、これ以前より仏教寺院（チュア）や神社（デン）が存在しているものの、これらの宗教施設を中心とした祭祀集団は集落の人々が中心ではあるものの、集落コミュニティに属していないと思われる人物も含んでおり、また女性を排除していないなどの点で亭を中心とする祭祀集団とは異質である。亭を中心とする地縁集団は、以前よりあったこれら地縁性の強い祭祀集団と行政単位である「社」を一致させる（亭の成立）ことによって成立したものと考えられる。桜井氏のいう自律的村落は、このように祭祀組織・集団と「社」に代表される行政単位を一体化することにより形成されたものであり、これは自然発生的なものというよりは、儒教社会を実現しようとした官の要請に応じたものと考えられる。17 世紀後半から激増する祭祀や後神を巡る紛争は、亭を中心とした祭祀集団と行政単位の一体化が進められる過程で従来のコミュニティの再編成を強いられたことが一因であろう。また 18 世紀以降の勅封乱発はこれを沈静化させ、集落内での亭の権威を確立させることが（政権側にも、村人にも）求められた結果と考えられる。

仏領インドシナの植民地開発と労働力 ナムディン省諸村落における契約クーリーの募集

高田洋子（敬愛大学）

本報告は、20 世紀初頭の仏領コーチシナおよびカンボジアにおける天然ゴム農園生産の発展を労働力調達の面から論じるものである。コメに依存する一次産品輸出の多様化をめざしたインドシナ植民地政府にとって、ゴム農園の発展は資本制生産の導入が最も成功した事例であるとされた。そのために必要な大量かつ安価な労働力は、人口稠密なトンキン/アンナムの村落から調達された。

報告者は、仏領インドシナのゴム農園開発を研究するためにパリ公文書館において植民地政府および農園主側の史料収集を行ったが、その後、1994～95 年の第一次バックコック村調査に参加した際、ハノイ国家公文書館が所蔵するナムディン省理事官文書のなかに、契約労働者 contract laborer に関する大量の史料が残されていることを知った。それらは、開設期のゴム農園開発に従事したベトナム人労働者（クーリー coolie）に関する、現存する唯一の、貴重な一次史料であった。桜井氏に「仏領期のナムディン省研究」を要請された報告者は、それ以来、植民地開発の労働力供給源と位置づけられたナムディン省に関心を持ち続け、植民地政府が認可したクーリー募集の実態を解明したいと考えようになった。今回の報告では、炭鉱等の労働者募集に関する実地調査の経験も援用しつつ、これまでの研究の一端および今後の問題を明らかにする。

まず、当時の東南アジアにおいてゴム農園生産が顕著に発展した英領マラヤおよび蘭領東インドの状況と、仏領インドシナを比較する。資本、会社組織、土地取得、労働力、生産過程、輸出市場、植民地政府の支援策などを検討し、遅れて開始された仏領インドシナのゴム農園生産の特徴を捉えたい。次に、多数のクーリーを域外に供給した紅河デルタ農村に視点を転じ、植民地期の人口増加、村外労働についての全般的状況を考察する。さらに、実際に紅河デルタの村を出てコーチシナのミシュラン・ゴム大農園のクーリーとなった人物の回想録を通して、労働者の側からみた募集、移送、「この世の地獄」と評された農園の労働問題、植民地政府の対応に言及する。最後に、さまざまな村外労働の選択肢が拡大するなかで、ナムディン省の農民は、どの村から、なぜ、どのようにしてゴム農園会社の募集に応じることになったのか、上記の史料の一部を解析して検討したい。3 年に及ぶ労働契約の内容、募集のシステム、ベトナム北部から南部に移送されたクーリー乗船名簿に基づいて、フランス資本による近代的大規模生産の開始が引き起こした変化とその歴史的意義を明らかにする。

バックコック村総合調査からみたベトナムの農村金融問題

岡江恭史（京都大学）

故桜井由躬雄先生の東京大学時代のほとんどを費やしたバックコック村総合調査は、一調査地における長期にわたる調査というだけではなく、同一調査地における多様なディシプリンを背景とする研究者による総合調査という面でも、現在においてもベトナム地域研究における唯一無二の存在である。本報告は、農業経済学出身の報告者が 1999 年より現在までバックコック村において行ってきた農村金融の調査のまとめである。

1960 年代以降、アジア各国で設立・再編された農業金融制度は、低い資金回収率などの問題を残した。しかしベトナムにおいては、ドイモイ政策の一環として設立された農業銀行や貧民銀行（現社会政策銀行）といった国有金融機関の農民への貸付は、高い資金回収率など良好なパフォーマンスを示した。報告者はバックコック村での調査結果から、その「良好なパフォーマンス」の原因について、先行研究で論じられてきた公式の制度（共同債務グループ）ではなくその背後にあるムラ社会的な結合こそが真の原因だと指摘する。

国有金融機関の貸付を仲介するのが、農民会等の祖国戦線（共産党の翼賛組織）である。祖国戦線各会の指導の下で結成される共同債務グループは有名無実であり、実質的にソム（集落）が貸付仲介を行っている。ソムは村落内のあらゆる社会組織の基本単位であって、人々にとって最も身近な共同体であり、借り手の行動は常時同ソム内の人間によって監視されている。また各ソムの指導層は同一人物か親戚同士であり、借り手の私生活の情報も把握しており、モニタリングは特に予算や人員がなくても容易に行うことができる。

ムラ社会的な結合は、「高い資金回収率」「広範な農民層への資金提供」という意味では、「成功」をもたらしたが、借り手の選抜が末端の共同体（ソム）任せになっているため、貧困世帯向け融資が本来の対象者に届いていないという問題もある。またソムの指導層の関係者が多く貸付を受けている事例や国家の政策による貸付が村落内の相互扶助（家族への名義貸しが横行）に活用されている事例もあり、「王の法律は村の掟に譲る」という諺の状況が現在のベトナム村落でもみられる。

趣旨説明

坪井祐司（東京外国語大学）

本セッションは、桜井由躬雄先生（以下、敬称略）のもとで活動を行ってきた学生団体であるアジア農村研究会が果たした役割を検証するとともに、その今後について展望することを目的とする。

アジア農村研究会は、桜井を顧問とし、調査地域の専門家の助力を仰ぎながら、1993 年以降毎年学生による村落調査実習を企画してきた。調査だけでなく、予算の獲得、参加者の募集、現地におけるカウンターパートとの交渉など、調査にかかわる準備活動のすべては学生を責任者として行われる。桜井の逝去後の 2 回を含めて、これまでに東アジア・東南アジアの 10 か国で 22 回の調査を行っている。

会の活動は、桜井による地域学の方法論をさまざまな地域で実践するという学術的な側面と、学生に対する現地調査の訓練という教育的側面を併せ持っていたように思われる。過去の調査を回顧したとき、その実験的性格と過去 20 年におけるアジアの社会および研究環境の変化ゆえに、会の活動は常に模索を続けてきたことがわかる。アジアの急速な経済発展、都市化の流れのなかで、調査の対象は会の名称が示す農村だけでなく、都市やそれを取り巻く社会変化にも向かうようになった。それとともに、オーラルヒストリーや地理情報システムなど、方法論的な模索もなされた。同時に、参加者の裾野が広がってその関心も多様化したことで、会の持つ研究と教育という二つの役割のなかで運営側は試行錯誤を繰り返すことになった。これは、現在のアジア研究における大学院教育のあり方にもかわってくることはなかろうか。

本セッションでは、会の企画・運営にかかわってきた 3 名が会の活動やそれを取り巻く環境の変化について報告を行う。第一報告（坪井）は、1990 年代の調査を通じて会の方法論が確立した過程を述べる。第二報告（長田）は、2000 年代に入り都市の調査が増え、方法論的な模索がなされたことを論じる。第三報告（藤倉）は、2000 年代末以降都市近郊農村への関心が高まり、研究面をより重視した調査がなされるようになったことを論じる。そのうえで、初期の調査の参加者および近年の調査における顧問の方々を討論者に迎えて、会が行ってきた調査の位置づけや方法論をめぐる課題について議論したい。

報告 1 原型：学生による調査実習の理念と実践

坪井祐司（東京外国語大学）

本報告では、主に 1990 年代の初期のアジア農村研究会の調査を通じて、会の「原型」としての方法論とその実践のあり方をふりかえる。

会の一番の特徴は共同調査という点であり、専門地域や方法論を異にする参加者が調査地を共有し、総合的な地域像を得ることを目的とする。具体的には、会の方法論は 広域調査と 定着調査に分けられる。

広域調査は、ある地域を移動しながら景観の変化を観察することを主眼とする。これにより、地域の全体像を理解するとともに、自らの問題関心にあった調査地の選定を行うことが最終目的となる。

その次の段階が定着調査である。定着調査では、戸別訪問による聞き取りを基本とする。戸別訪問は、サンプリングなしの悉皆調査を原則とする。これは、限られた区画であっても網羅的な調査を行うことを重視するためである。聞き取りはあらかじめ質問票を用意するが、調査対象者との対話を通じて情報を収集する。質問票は基礎調査として、個人の履歴や世帯の経済活動（家計、生業）についてできる限り網羅的なデータをとることが目的とされる。この段階では、特定のテーマ設定をせず、全体のなかから調査地の個性を理解することが優先される。そこから課題を発見し、その後の専門的な調査へと発展させていくことを目的とする。

ただし、実際の調査においては、調査地の事情により柔軟に方法論を対応させていくことが必要となる。農村を前提とした質問票は、調査地によっては機能しない。報告者が責任者を務めたマレーシアの調査においては、外見は農村であっても賃金労働や副業が収入の相当部分を占める世帯が多く、事前に用意した質問票は修正を迫られた。一方で、調査地は 20 世紀に入ってから移住によって成立した村落であったため、個人の移住史を重点的に聞き取った。人口が流動的な調査地においては、土地よりも個人の歴史が焦点となる。こうしたテーマは、事前に用意されるというよりは調査開始後に浮上することも多い。

しかし、流動性の高い調査地においても、村落及び地域の個性に着目するという方法論の意義は失われるものではない。人の移動の集積が地域を形作ると考えられるためである。報告者が歴史学の立場からマレー半島におけるマレー系移民の研究を行ったのはこの調査の体験からである。会の方法論とはデータの代表性を徹底して究明するというものであり、それは参加者個人の問題意識へと還元されるものであるといえるのではないか。

報告 2 変化：ア農会における都市（タイでの調査実習を中心に）

長田紀之（アジア経済研究所リサーチ・アソシエイト）

2000 年代に入ると、東南アジアの経済発展や CLMV 諸国家へのアクセスが比較的容易になったことを受けて、アジア農村研究会（以下、ア農会）の調査対象地やテーマに「変化」が生じた。なかでも、会を組織する学生の都市への関心が高まり、市街地や近郊農村を対象として調査実習が開催されることが多くなった。本報告は前者の都市調査に焦点を当て、2000 年代以降のア農会の模索の一側面を紹介するとともに、自らの経験からア農会の教育的効果を肯定的に評価したい。

ア農会は、1998 年にすでにベナンで都市調査を経験していたものの、2004 年のハノイ調査以降、より自覚的に都市を対象とした調査実習を開催するようになった。2007 年のバンコク中華街調査、2012 年のウボンラーチャターニー・ベトナム人集住区調査がそれである。都市調査では、従来のア農会が採ってきた調査方法論の原則が通用しないという問題に直面した。聞き取りから、都市住民の極めて多様な履歴を興味深いエピソードとして拾い集めることはできる。しかし、調査対象となる母集団の性格付けは困難であり、個人史の総合として地域を描くことができない。

ア農会の関心が都市へと向かったことは、バックコック研究の成果をまとめつつあった桜井由躬雄先生（以下、敬称略）の研究関心の推移とも密接に関連していた。桜井は 2000 年代半ば以降、ハノイを対象とした研究に着手するなかで、地域学と情報学との協働に都市研究の突破口を見出そうとしていた。ただし、ア農会の性質上、このような方向で学術的な成果に結びつく調査を実施することは極めて難しい。結局、ア農会の都市調査は個人史の収集に終始しがちであった。

ア農会の調査実習は、一回の完結した学術調査としてよりも、複数個所でのフィールド経験を得られる場としてむしろ大きな意義を持つと思われる。報告者はこれまでにアジア 7 カ国で 3 度の広域調査と 7 度の定着調査に参加した。自分が専門とする地域以外での調査経験は、問題発見のためのラフな地域間比較を可能とした。また、都市調査実習からは、個別具体的な人々が各地で様々な経験を積み、広がりのある社会関係を築いており、そうした社会関係の束がある都市を後背地や他の都市と結びつけているとの実感を得た。こうした感覚は、報告者がこれまでの研究で、植民地期ヤンゴン（ラングーン）の都市社会を考えるうえでの基礎となった。

報告 3 展望：近郊農村の変化を見る ベトナムでの調査実習を中心に

藤倉哲郎（東京大学附属図書館アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門特任研究員）

本報告では、都市近郊農村調査という視点から、近年の調査実習を振り返るとともに、現在のアジア農村研究会（以下、ア農会）の課題と模索を論じて、今後を「展望」する。

2008 年ベトナム北部ナムディン近郊農村調査、2009 年ベトナム東南部ビンズオン省農村調査、2011 年インドネシア・西ジャワ州カラワン県農村調査は、農村の近隣での工業団地の建設が、当該農村社会にどのような影響を与えているかを共通のテーマとしていた。このテーマ設定は、桜井由躬雄先生（以下、桜井）がバッククック研究のなかで着目していた「食べるための経済」と「稼ぐための経済」の複合的構造における大きな変化が、2000 年代後半には観察されていたことによる。桜井は、この変化の中に、日本社会が実現しえなかった、近代工業部門と農村社会の両立の可能性を見出していた。

実施直前に桜井が急逝したカンボジア王国広域調査（2013 年 3 月）は、ア農会参加経験者やシニア研究者による全面的協力により成功を収めた。続く直近のティエンザン調査（2014 年 9 月）も、ア農会の存在意義を高く評価するシニア研究者の支援を受け実施にこぎつけた。いっぽうで大きな問題が、ア農会の運営を担う学生側にある。短期業績が求められる傾向が、他のフィールドに目を向ける余裕を学生から失わせており、OD・PD の不安定な地位が、1 年以上の準備期間を要するア農会へ深くコミットすることを躊躇させている。

組織運営上の課題を未解決としながらも、2014 年 9 月に、ベトナム・メコンデルタの農村を舞台としたティエンザン省農村調査が敢行された。ア農会が持つ教育面と学術面のうち、学術面に重点を置いて設計され、個人史の収集から社会構造の理解へのシフトが図られた。メンバーシップは、学部学生の比重が減り、大学院生と若手研究者を中心としたものに大きく変わった。事前の学術的調査と研究会を実施し、テーマ設定と重点的な調査項目を設定した。商品作物栽培が卓越してきた歴史を持ち、もち米からドラゴンフルーツへの作物転換が急速に進んでいる村を調査地とし、テーマを、急速な市場経済化の下でのメコンデルタ農村の社会経済的变化について実習が行われた。

調査の結果、1960 年代の解放勢力側による土地分配という、ベトナム現代史上実態が不明だった興味深い史実が確認された一方、現在の作物転換に至る農業構造の変化が、過去 30 余年の間の農業集約化の積み重ねの結果であり、この間に、農家にはかなりの資本蓄積があったであろうことが確認された。学術面に重きを置いた調査実習であったが、結果として、農村研究を専攻していない多数の院生が参加し、教育的効果の高い実習となった。

2015 年度、ア農会史上初めてベンガル湾を越え、南インドでの調査実習を実施するために、準備が始まっている。ア農会は、新生ア農会として、しびとく歩みを続けている。